

当財団では、全国の1,741の全基礎自治体を対象とし、人口変動との関係で地域の貨幣価値と非貨幣価値の双方から自治体の魅力を評価した「地域力フロー指標」と、地域経済の循環を支える側と支えられる側の人数構成から自治体の持続可能性を評価する「地域力ストック指標」の2指標を総称した「地域力指標」を2019年6月25日に公表しました。全国の自治体からお問い合わせをいただき、関心が高いことからその概要を掲載いたします。

地域力指標の開発と全自治体の地域力の評価について（全国編）

公益財団法人中部圏社会経済研究所研究部長 島澤 諭

1. はじめに

日本全体で少子化、高齢化、人口減少が続いている。特に地方ほど深刻であり、「限界集落」や「消滅可能性都市」という概念が提起される中、自治体の持続可能性について各方面から関心が高まっている。このような中、流出する人口を抑え、さらに進んで人を呼び込むことで持続可能性を回復しようと、2014年に地方創生が開始された。多くの自治体は、人口水準の維持に欠かせない若者世代の呼び込みと定着のため、産業振興等各種施策等を実施し、地域の経済的魅力を高めることに注力した。しかし、地方創生開始後の2015年に実施された国勢調査やそれに基づき新たに推計された国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」、さらには現在に至るまでの人口動向から評価する限り、大きな成果を挙げたとは言いがたい。

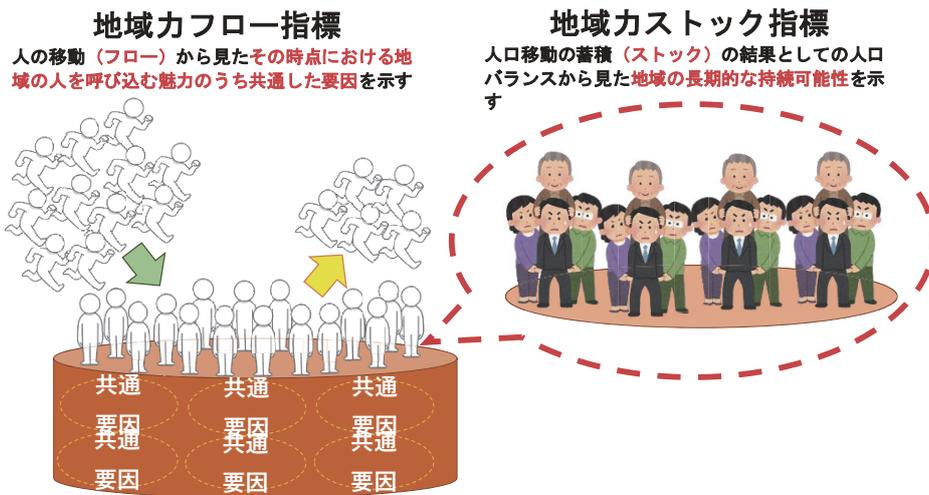
自治体の魅力は、経済規模、所得水準、雇用状況、歳出規模、租税負担額等の「貨幣価値（経済的魅力）」と自然環境、地域のつながり・絆、教育、文化・教養、安心・安全等の「非貨幣価値（非経済的魅力）」とに分けられる。人は自らの価値観（自治体の貨幣価値や非貨幣価値の構成要素のどれをどれだけ重視するか）に照らし合わせて、その価値観に合った居住自治体を選択する。したがって、現在の居住自治体を出てほかの自治体へ

移住する場合もあれば、現在の自治体にそのまま住み続ける場合もある。つまり、現居住自治体に満足しない者は自らの満足度をより高められる自治体に移動し、家族を形成するなどして、次第に定着していく。これは、一般的に、進学や就職、結婚、子育て（就園・就学）などに際して若いほど移動し歳を取るほど移動しなくなることで整合的である。地方創生のように、自治体の魅力の一側面に過ぎない貨幣価値を向上させる施策に終始しても、元々経済規模が大きく、したがって所得水準も高く、仕事も豊富な都市部（全国では首都圏、地方ではその中心自治体、都道府県にあっては県庁所在地）が有利であり、地方創生による地方の持続可能性の回復が困難であるのは明らかである。

地方の持続可能性の維持・回復を考えるのなら、総人口というパイの大きさが一定もしくは縮んでいくなか、人口増加に固執し、誰もが自治体の貨幣価値にのみ魅力を感じ移住してくるとの暗黙の想定の下、もっぱら自治体の魅力を貨幣的な側面から強化・アピールし、人口の奪い合いというゼロサムゲームで自治体を疲弊させるのでは意味はない。むしろ、人は自らの価値観に応じて、多様な価値観を持った個人と多様な魅力を持つ自治体を前提として、貨幣価値・非貨幣価値両側面からトータルで各々の自治体の魅力を評価したうえで、自らの価値観に合致する自治体を選択する。したがって、人を多く呼び込むことができる自治体は

（※1）東北地方では宮城県仙台市、首都圏では東京都、中部地方では愛知県名古屋市、関西地方では大阪府大阪市、中国地方では広島県広島市、九州地方では福岡県福岡市。

図1 地域力指標（地域力フロー指標と地域カストック指標）のイメージ



（出所）弊所作成。なお、イラストについてはいらすとや（<https://www.irasutoya.com/p/terms.html>）

どより多くの人にアピールできる複層的な魅力を持つと解釈できる。しかし、人を呼び込む魅力は、地域の力をその時点において評価する意味では極めて重要であるものの、それが一時的な現象にとどまった場合、地域の持続可能性をむしろ低下させる要因にもなりえる点に注意が必要である。60～70年代以降に開発が進み、当時の比較的若い世代を多く呼び込んだ東京郊外のニュータウンが近年急速な高齢化・過疎化に悩むようになっていることは典型的な例と言えよう。このように、人の流入（出産含む）・流出という動き（フロー）が蓄積（ストック）されていく結果、その地域が持続可能となるかどうかという視点も、長期的に地域の力を評価する際には重要となる。

次に、選択された自治体内での経済・社会を支えあう人口構造に着目する。結論から言えば、自治体の持続可能性は、人口水準もさることながら、当該自治体の経済・社会の維持活動にどれだけの人口が参加しているのかあるいは参加していないのか、その人口バランスが重要なのである。なぜなら、地域経済・社会の担い手が少なければ、都市の規模にかかわらず、一人当たりにかかる経済的・社会的負荷が過重になるからである。もちろん、

人口のバランスが持続可能性を担保するものであったとしても、あまりにも流出が激しければ地域社会は成立しない。地域の力を評価するうえでは、人を呼び込む魅力と持続可能性をバランス良く考慮していかなくてははいけないのである。

こうした観点から、本研究では、人口変動との関係で地域の貨幣価値と非貨幣価値の双方から自治体の魅力を評価した「地域力フロー指標」と、地域経済の循環を支える側と支えられる側の人数構成から自治体の持続可能性を評価する「地域カストック指標」の2指標を提案する。これら2つの指標を総称して地域力指標と呼ぶ（図1）。

ただし、本研究では、地域力フロー指標と地域カストック指標に何らかのウェイトをつけて総合化（一本化）することはしないこととしている。なぜなら、地域の総合力を評価するうえで、人口フローに焦点を当てる地域力フロー指標と、人口のストックに焦点を当てる地域カストック指標のどちらをどれだけ重要であると考えるかは、利用者の価値観や利用目的に依存してさまざまであり、なによりウェイト付けするための適切な科学的手法が現段階では存在しないと考えているからである。^(※2)

（※2）OECDの「より良い暮らし指標」（Better Life Index : BLI）では、さまざまな観点から検討した幸福度に関係ある（ありそうな）11項目（物質的な生活条件（住宅、収入、雇用）と生活の質（共同体、教育、環境、ガバナンス、医療、生活満足度、安全、ワークライフバランス）の指標を提供するが、その使い方に関しては利用者に委ね（どの項目を参照するか（全ての指標を使うか否か）、ウェイトをどうするか、統合するかしないかなど）、総合化せず、ランク付けもしていない。

2. 地域力フロー指標

貨幣価値のみならず非貨幣価値も含めて、地域の魅力をさまざまな既存統計を用いて指標化し、最終的には分野ごとの各指標を総合化し一本化する試みは、これまで経済企画庁「新国民生活指標（豊かさ指標）」をはじめとしていくつか行われてきた。

ここでは、主観に基づき恣意的に集められたデータにより、暗黙裡にさまざまな強い仮定が置かれたうえで作成された集計指標の大小がそのまま住民の幸福度や暮らしやすさと一対一で対応すると仮定され、その指標の大小に基づいて自治体がランキング付けされてきた。

そうして試算された指標に基づいて、47都道府県の暮らしやすさや幸福度がランキング付けされているが、実際には指標として問題点が多いように思われる。具体的には、暮らしやすさや幸福度ランキングとその根拠となる指標が正しいとすれば、暮らしやすさや幸福度ランキングの低い自治体から高い自治体への一方向の人の流れのみ観察されるはずであるが、実際には暮らしやすさや幸福度ランキングの高い自治体から低い自治体にも人口が流出している。

合理的な人間があえて幸福度を下げる行動をわざわざ取るはずもないので、少なくとも非合理的な人間が仮定されているか、暮らしやすさや幸福度を適切に測れていないかのどちらかであろう。

このように、暮らしやすさや幸福度ランキングの根拠とされる指標には問題点があると考えざるを得ず、自治体経営の観点から言っても、暮らしやすさや幸福度の高低と人口の流出入に正の相関がないのであれば、こうした指標を人口政策目標とすることは難しいと考える。

本研究では、多様な価値観を持った個人と多様

な魅力を持つ自治体を前提として、より多くの人々を引きつけたり、多くの人々が子を産み育てる自治体に共通した貨幣的および非貨幣的要因を明らかにし、貨幣価値および非貨幣価値を包摂した指標を開発するため、全国の1,741の全基礎自治体を対象に、117種類の統計データに機械学習（AI）の手法を応用し、推計されたパラメーターによりウェイト付けして総合化することで地域力フロー指標を試算した。

地域力フロー指標は、自治体経営の観点から、得意分野を伸ばしたり、不得意分野にテコ入れするなどして、自治体の魅力と価値観が合致する者を一人でも多く獲得もしくは定着させるための施策をevidenceに基づいて企画立案する手がかりを提供する。

推計の結果、117種類のデータのうち、人口移動の観点から自治体の魅力を表す指標は、機械学習の手法によって、「生活基盤」、「教育」、「コミュニティ」、「住民・福祉」、「女性の活躍」の5分野17指標が選択され、分野ごとの指標は図2のとおりである。

「生活基盤」分野を構成する指標のうち、納税義務者一人当たり課税対象所得および一世帯当たり年収（2人以上世帯）は所得水準を表し、事務所新設率はリスクを取って起業する者の多さ、可住地面積1ha当たり他に分類されない飲食料品小売業の事業所数は生活の利便性を示すコンビニの数、一人当たり労働費（市区町村財政）5年変化は自治体が地域住民の就業支援にどれだけ熱心であるかを示す。「教育」分野を構成する指標のうち、平均修学年数は地域住民の学習年数、一人当たり学習塾従事者数は私的教育の充実度、一人当たり（15歳未満）教育費（市区町村財政）5年変化は自治体がどれだけ義務教育に熱心であるか、一人当たり教養技能教授業の従事者数は生涯学習

（※3）標準化されたすべての構成指標を単純平均したりウェイト付けせずに合計することで算出される。

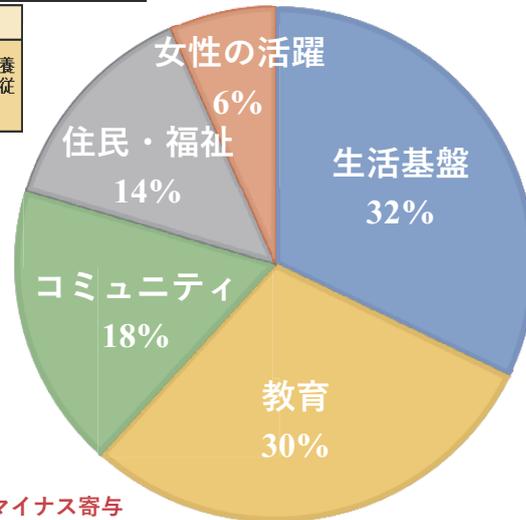
（※4）行政から報告される幸福度指標は、選挙で選ばれた首長が、地域経営に資するため、自らの価値観に応じて（もしくは首長の命を受けた機関により）実施されるアンケート調査（主観的幸福度）もしくは既存統計から算出されている（客観的幸福度）。したがって、首長が考える幸福度は首長によって異なるので自治体間比較にはなじまないし、自治体間比較から分かるのは、あくまでも分析者の価値観に基づいた自治体間の幸福度の違いであり、それに基づくランキングに絶対的な意味があるわけではない。

（※5）117種類の統計データについては参考を参照。

（※6）機械学習の手法としてはサポートベクトル回帰を用いた。

図2 選択された指標と分野別ウェイト

生活基盤				
納税義務者一人当たり課税対象所得	(2人以上世帯)一世帯当たり年収	事務所新設率	可住地面積1ha当たり他に分類されない飲食料品小売業の事業所数	一人当たり労働費(市区町村財政)5年変化
教育				
平均修学年数	一人当たり学習塾従事者数	一人当たり(15歳未満)教育費(市区町村財政)5年変化	一人当たり教養技能教授業の従事者数	
コミュニティ				
未婚率5年変化	自殺率	一人当たり建物出火件数		
住民・福祉				
一人当たり行政職員数	一人当たり児童福祉費(市区町村財政)	一人当たり(65歳以上)老人福祉費(市区町村財政)5年変化		
女性の活躍				
女性就業率	一人当たり(5歳以下)保育所等数5年変化			



(注) 赤字の指標はマイナス寄与

の充実度を表す。「コミュニティ」分野を構成する、未婚率5年変化、自殺率、一人当たり建物出火件数の3つの指標は、当該自治体の人と人とのきずなの強さを表す。「住民・福祉」分野を構成する指標のうち、一人当たり行政職員数は、自治体の行政規模が適正であるか否か、一人当たり児童福祉費(市区町村財政)および一人当たり(65歳以上)老人福祉費(市区町村財政)5年変化はそれぞれ自治体が子どもや高齢者をどれだけ重視しているかを表す。「女性の活躍」分野を構成する指標のうち、女性就業率、一人当たり(5歳以下)保育所等数5年変化は、女性の就業環境がどの程度整っていて実際に女性が家庭の外で働いているかを表す。

地域の魅力を貨幣価値と非貨幣価値に分けた場合、貨幣価値(「生活基盤」)は地域の魅力の3割に過ぎず、7割が非貨幣価値(「教育」、「コミュニティ」、「住民・福祉」、「女性の活躍」)から構成されることも明らかになった。

地域力フロー指標の試算結果を見ると、東京23区や市部、ならびにその近郊が上位30位に位置し、下位30位には中山間地域や山村地域、離島など貨幣価値的な魅力に恵まれない自治体が位置している。つまり、人を引きつける魅力は都市部に多く

備わっていると考えられる。さらに、分野ごとにブレイクダウンすると、上位30自治体では「生活基盤」、「教育」で、全市区町村平均を大きく上回るが、「女性の活躍」については全市区町村平均を下回る自治体が20存在するなど総じて水準が低くなっている。一方、下位30自治体では総じてみれば、全分野で全市区町村平均を下回るが、なかでも「コミュニティ」が低い。一方、「女性の活躍」については7自治体で全市区町村平均を上回るなど相対的にほかの分野より水準が高くなっている(表1、表2)。

表1 地域カフロー指標 上位30自治体

全国順位	自治体	総合 得点	全国順位 ※ 下記の（ ）内はウェイトを示す				
			生活基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュニティ (0.179)	住民・福祉 (0.138)	女性の活躍 (0.066)
1	東京都中央区	131.84	3	2	12	24	242
2	東京都千代田区	124.17	2	1	1651	13	1031
3	東京都港区	116.55	1	9	388	45	1329
4	東京都渋谷区	111.20	4	4	26	227	1533
5	東京都文京区	102.92	8	6	8	79	397
6	東京都新宿区	102.07	5	5	1370	195	1545
7	東京都豊島区	100.77	6	8	122	179	1572
8	東京都武蔵野市	93.83	13	10	10	282	1326
9	東京都台東区	93.68	7	57	157	214	1529
10	東京都目黒区	91.52	10	16	38	547	1474
11	東京都世田谷区	87.51	15	31	7	277	1318
12	東京都杉並区	85.42	17	28	15	120	1519
13	東京都品川区	85.06	11	80	48	26	538
14	東京都中野区	81.80	18	62	17	457	1624
15	東京都国分寺市	81.65	31	18	22	87	325
16	東京都墨田区	80.90	12	165	107	162	776
17	兵庫県芦屋市	80.67	32	17	239	654	1195
18	東京都国立市	79.17	26	13	446	218	1368
19	東京都練馬区	78.81	27	39	24	41	1440
20	千葉県浦安市	78.76	40	27	1016	85	60
21	東京都小金井市	78.47	37	40	5	217	1323
22	東京都江東区	77.33	19	158	52	73	934
23	神奈川県鎌倉市	77.00	29	22	390	561	1150
24	東京都荒川区	75.58	14	181	1108	74	973
25	東京都調布市	75.21	38	29	1149	89	750
26	東京都三鷹市	75.03	25	79	582	212	721
27	東京都北区	74.67	28	207	19	139	1415
28	東京都大田区	73.76	30	143	422	149	601
29	東京都西東京市	73.74	41	87	181	173	910
30	神奈川県川崎市	73.57	56	46	273	374	174

(出所) 弊所試算

表2 地域カフロー指標 下位30自治体

全国順位	自治体	総合 得点	全国順位 ※ 下記の（ ）内はウェイトを示す				
			生活基盤 (0.322)	教育 (0.296)	コミュニティ (0.179)	住民・福祉 (0.138)	女性の活躍 (0.066)
1703	北海道 上川町	32.60	1365	1324	1719	1480	680
1704	北海道 北竜町	32.56	1597	1524	1703	1658	788
1705	北海道 赤平市	32.49	1155	1540	1695	1443	1599
1706	高知県 越知町	32.42	1560	1660	1685	1543	1376
1707	北海道 歌志内市	32.15	1256	1665	1573	1670	1410
1708	和歌山県 古座川町	32.03	1699	1234	1705	1262	1702
1709	山形県 鮭川村	32.03	1702	1316	1708	1622	943
1710	秋田県 上小阿仁村	32.02	1700	1662	1439	1661	1657
1711	高知県 仁淀川町	31.77	1288	1713	1488	1457	1689
1712	北海道 滝上町	31.72	42	1486	1717	1576	1687
1713	沖縄県 多良間村	31.61	1719	1700	1693	1689	438
1714	沖縄県 伊是名村	31.49	1679	1356	1707	1693	1522
1715	奈良県 野迫川村	31.45	1490	1262	872	1730	1727
1716	青森県 佐井村	31.39	1240	1630	1686	1273	1605
1717	北海道 初山別村	30.82	1086	1730	1616	1721	1692
1718	高知県 大豊町	30.39	1646	1710	1694	1581	1259
1719	高知県 土佐町	29.62	1709	1697	1715	1485	1247
1720	奈良県 川上村	29.39	1680	614	1627	1706	1732
1721	北海道 積丹町	28.94	1417	1574	1706	1698	355
1722	宮城県 七ヶ宿町	28.85	1385	1623	1698	1680	1308
1723	長野県 王滝村	28.70	1021	735	1730	1709	224
1724	群馬県 南牧村	28.32	1559	1729	1666	1416	1712
1725	愛知県 豊根村	27.28	1529	1522	1724	1724	624
1726	群馬県 上野村	26.52	1570	1686	1726	1659	1203
1727	北海道 島牧村	25.84	1685	1675	1718	1626	1341
1728	群馬県 神流町	25.17	1732	1685	1663	1701	1699
1729	青森県 今別町	24.17	1710	1723	1716	1675	1696
1730	北海道 音威子府村	24.14	1192	843	1729	1726	1719
1731	岡山県 新庄村	20.86	1665	1463	1732	1678	603
1732	奈良県 東吉野村	16.85	1496	1492	1731	1684	1729

(出所) 弊所試算

3. 地域力ストック指標

高齢化と人口減少が全国的に続く日本にあっては、勤労世代の流入と、自治体の持続可能性とは、必ずしもリンクしない。なぜなら、ある時点で多くの勤労世代が流入してきたとしても仕事を定年退職した後、職に就かない高齢世代が増えるならば、彼らを支える勤労世代に経済的・社会的負担が重くのしかかることになるからだ。勤労世代が高齢世代以上に増え続けるのであればかかる事態はき憂に過ぎないが、実際には高齢化と人口減少が続くのでいずれかの時点で勤労世代の数は高齢世代の数を下回ることになり、持続可能性が失われる事態に陥る。つまり、自治体人口の年齢構成が重要視されるゆえんである。逆に言えば、たとえ人口が流出し、高齢化が進んでいてもその地域の高齢者が、その他の世代に支えられる側に回るのでなく自らも地域を支える側に回るのであれば、地域は十分回っていくし、年齢を問わず地域社会や地域経済の運営に参画する者が多ければ多いほどその地域の持続可能性は強化される。つま

り、「限界集落」や「消滅可能性都市」の主張とは異なり、自治体の持続可能性は必ずしも人口水準やその変動、年齢構成にのみ左右されるものではない。人口が減少していたり、高齢者に極端に偏ったいびつな年齢構造をしていたとしても、年齢を問わず地域社会や地域経済運営に参画する者が一定の割合で存在するならば、その自治体は持続可能となる。さらに言えば、地域を支えるのはある特定の性や年齢に限定されるのではなく、老若男女問わず誰もが地域を支える側に回ることが可能なので、結局、持続可能な自治体であるためには、ある特定の性や年齢に固定的な役割を負わせるのではなく、エイジフリー、ジェンダーフリーを実現した社会であることが求められる。

こうした考え方に基づき、自治体の持続可能性の観点から、移住してきた人々や元からいた人々を含めた地域住民全体のどれだけが地域社会や地域経済の運営に参画し支えているのかに着目し開発したのが、地域力ストック指標である。

具体的には、一人の高齢非就業者を、年齢や性別に関わらず何人の就業者が支えているかを表す

表3 地域力ストック指標による自治体判定

	持続可能	準持続可能	持続不可能	合計
2015	383 (22.8)	1,110 (66.0)	189 (11.2)	1,682 (100.0)
2020	166 (9.9)	1,144 (68.0)	372 (22.1)	1,682 (100.0)
2025	107 (6.4)	965 (57.4)	610 (36.3)	1,682 (100.0)
2030	79 (4.7)	770 (45.8)	833 (49.5)	1,682 (100.0)
2035	55 (3.3)	641 (38.1)	986 (58.6)	1,682 (100.0)
2040	26 (1.5)	504 (30.0)	1,152 (68.5)	1,682 (100.0)
2045	20 (1.2)	382 (22.7)	1,280 (76.1)	1,682 (100.0)

(出所) 総務省統計局「国勢調査」及び国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年)」により弊所試算

(備考) 1. 福島県の全市町村(59自治体)については含まれていない。

2. 下段の()内の数値は総数に占める割合

(※7) 消滅可能性都市が主張するような出生率上昇や特定の年齢や性別の人口水準を政策目標とすることは、個人の価値観やライフスタイルに行政が介入することにつながる危険性ははらむし、何より地域の持続可能性のある特定の性の特定の年齢層の問題に歪曲化する差別的な施策を生み出しかねない。

ものである。

本研究では、地域カストック指標が2.5を上回れば持続可能、1.5以上2.5未満であれば準持続可能、1.5未満であれば持続不可能な自治体であると定義した。^(※8)

地域カストック指標の試算結果を見ると、2015年には持続不可能な自治体は189、全体の11.2%

を占めるに過ぎなかったものが、2030年には833自治体と全体のほぼ半数となる。その後も持続不可能な水準に陥る自治体は増加を続け、2045年には全体の8割弱にまで増加する（表3）。

さらに、地域カフロー指標とは異なり、必ずしも貨幣価値の大きくない非都市部の自治体が高く評価されている（表4）。

表4 地域カストック指標 上位30自治体

全国順位	自治体	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
1	東京都青ヶ島村	17.38	12.65	6.75	8.47	6.68	6.30	7.48
2	東京都小笠原村	11.38	10.93	9.38	9.08	8.16	7.11	6.34
3	東京都利島村	8.54	7.36	7.25	6.66	6.28	5.88	5.33
4	沖縄県与那国町	7.66	8.50	7.15	5.56	4.54	4.01	3.65
5	沖縄県北大東村	7.50	6.59	5.21	4.30	3.90	3.53	3.74
6	秋田県大潟村	6.70	5.27	4.34	3.71	3.39	3.27	3.00
7	東京都御蔵島村	6.58	7.32	8.08	6.58	7.31	7.26	6.50
8	長野県川上村	6.19	6.38	6.34	5.89	5.39	5.15	5.07
9	新潟県粟島浦村	5.84	5.60	5.86	5.93	5.58	5.43	5.89
10	沖縄県南大東村	5.80	5.33	4.85	4.70	4.44	4.27	4.26
11	山梨県忍野村	4.98	4.29	3.71	3.26	2.96	2.77	2.62
12	沖縄県竹富町	4.55	4.38	4.17	4.18	4.17	3.98	3.87
13	沖縄県座間味村	4.36	4.07	3.56	3.01	2.55	2.05	1.83
14	東京都中央区	4.31	4.38	4.39	4.14	3.70	3.18	2.78
15	愛知県長久手市	4.31	3.78	3.47	3.15	2.82	2.44	2.15
16	北海道留寿都村	4.27	3.71	3.26	2.97	2.75	2.48	2.27
17	埼玉県戸田市	4.18	3.78	3.53	3.20	2.83	2.45	2.21
18	千葉県浦安市	4.06	3.56	3.30	2.99	2.62	2.32	2.16
19	埼玉県和光市	4.01	3.59	3.41	3.21	2.94	2.64	2.42
20	愛知県田原市	4.00	3.54	3.20	2.91	2.67	2.47	2.33
21	北海道礼文町	3.94	3.56	3.21	3.00	2.80	2.60	2.50
22	北海道浜中町	3.91	3.49	3.15	2.86	2.63	2.51	2.42
23	愛知県みよし市	3.88	3.37	3.07	2.71	2.33	1.98	1.78
24	長野県南牧村	3.83	3.48	3.22	2.85	2.51	2.30	2.17
25	沖縄県渡嘉敷村	3.78	3.65	3.42	3.31	3.02	3.02	3.01
26	福岡県粕屋町	3.77	3.48	3.42	3.38	3.20	2.82	2.49
27	東京都千代田区	3.74	3.82	3.81	3.61	3.28	2.88	2.58
28	石川県野々市市	3.71	3.20	2.93	2.73	2.52	2.25	2.03
29	東京都神津島村	3.71	3.20	2.82	2.65	2.44	2.27	2.34
30	北海道えりも町	3.68	3.14	2.77	2.53	2.28	2.09	1.93

(出所) 総務省統計局「国勢調査」及び国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年）」により弊所試算

(※8) 基準となる2.5、1.5という基準の数値については、世代間連帯を基本とした社会保障制度を支える世代別人口バランス「騎馬戦型（2.5）」、「肩車型（1.5）」に準じた。

こうした自治体において地域カストック指標の評価が高いのは、高齢となった後も農業等居職接近した産業に従事できることで生涯現役に近い生活が送れるのに対して、都市部では、そもそも年金や貯蓄額が十分な水準にあり定年後に働く必要を感じなかったり、高齢者が就ける仕事が極端に限られるためである。逆に言えば、都市部の持続可能性を高めていくには、高齢者の就労支援を強化したり、高齢者でも働きやすい職を増やす施策

を講じなければならない。

特に、現在は地方での高齢化が問題となっているものの、今後は都市の高齢化が問題となる。実際、2015年から2045年にかけての高齢者の増加率を見ると、東京都港区（+98.6%増）や東京都中央区（+94.9%増）をはじめとして今後高齢者が増加するのは都市部で多いのに対して、すでに高齢化が進行している地方では高齢者が減少する自治体が多い。つまり、今後は都市が老いていくの

表5 地域カストック指標 下位30自治体

全国順位	自治体	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
1653	高知県室戸市	1.14	0.98	0.88	0.81	0.77	0.74	0.71
1654	山梨県丹波山村	1.13	1.07	0.98	0.88	0.76	0.75	0.70
1655	奈良県黒滝村	1.11	0.94	0.78	0.68	0.62	0.60	0.59
1656	宮城県七ヶ宿町	1.09	1.09	1.03	0.93	0.84	0.77	0.74
1657	東京都奥多摩町	1.09	0.94	0.84	0.76	0.70	0.66	0.63
1658	鹿児島県大和村	1.09	0.99	0.91	0.79	0.70	0.65	0.61
1659	山口県上関町	1.09	1.00	0.93	0.88	0.85	0.84	0.84
1660	三重県南伊勢町	1.09	0.94	0.83	0.73	0.64	0.56	0.51
1661	千葉県御宿町	1.08	0.93	0.84	0.78	0.72	0.66	0.61
1662	和歌山県すさみ町	1.07	0.96	0.89	0.82	0.74	0.68	0.66
1663	高知県東洋町	1.07	0.93	0.84	0.76	0.71	0.66	0.62
1664	北海道赤平市	1.06	0.91	0.83	0.77	0.72	0.66	0.62
1665	島根県知夫村	1.06	0.98	0.94	0.91	0.90	0.93	0.95
1666	長野県天龍村	1.05	0.93	0.86	0.83	0.80	0.80	0.83
1667	高知県土佐清水市	1.05	0.88	0.78	0.73	0.69	0.64	0.60
1668	北海道夕張市	1.05	0.93	0.87	0.84	0.81	0.77	0.71
1669	奈良県下北山村	1.04	0.99	0.92	0.85	0.74	0.68	0.64
1670	山口県周防大島町	1.03	0.95	0.89	0.85	0.82	0.80	0.78
1671	秋田県上小阿仁村	0.98	0.88	0.82	0.75	0.67	0.62	0.59
1672	和歌山県北山村	0.98	1.05	1.11	1.10	1.03	1.03	1.00
1673	青森県今別町	0.96	0.79	0.67	0.58	0.52	0.47	0.44
1674	奈良県東吉野村	0.96	0.81	0.68	0.60	0.54	0.50	0.49
1675	北海道三笠市	0.94	0.85	0.84	0.84	0.85	0.84	0.83
1676	高知県仁淀川町	0.89	0.80	0.74	0.71	0.69	0.67	0.65
1677	北海道歌志内市	0.87	0.73	0.65	0.57	0.51	0.45	0.39
1678	群馬県神流町	0.84	0.70	0.60	0.54	0.50	0.46	0.46
1679	和歌山県古座川町	0.84	0.74	0.68	0.63	0.59	0.56	0.55
1680	北海道上砂川町	0.77	0.69	0.64	0.62	0.62	0.57	0.51
1681	奈良県川上村	0.76	0.65	0.55	0.47	0.42	0.40	0.39
1682	群馬県南牧村	0.76	0.65	0.57	0.50	0.43	0.38	0.36

(出所) 総務省統計局「国勢調査」及び国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年）」により弊所試算

であり、高齢者でも働き続けられる環境整備が、都市部では喫緊の課題である。

次に、地域カストック指標について、下位30位までの自治体を見ると、後期高齢者の割合が高い地域が目立つ（表5）。

下位30位までの自治体には、社会参加よりも医療・福祉の対象となる後期高齢者の割合が高く、しかも地域カフロー指標の低さにも鑑みると多く

の人を呼び込める状況ではない。しかし、他の類似自治体で、地域カフロー指標の評価は低いものの、地域カストック指標の評価が高い自治体があることを考えれば、高齢者であっても地域を支える側に回ってもらえる環境整備が重要となる。つまり、地域の実情に応じてではあるものの、非就業高齢者への就業支援が、地域の持続可能性を高める上では欠かせない。

参考 使用したデータ一覧

納税義務者一人当たり課税対象所得	一人当たり病院数
納税義務者一人当たり課税対象所得 5年変化	一人当たり病院数 5年変化
納税義務者一人当たり課税対象所得 1年変化	一人当たり病院数 1年変化
(2人以上世帯) 一世帯当たり年収	0歳平均余命
(2人以上世帯) 一世帯当たり金融資産額	0歳平均余命 5年変化
就業率	一人当たり健康診断受診人数
就業率 5年変化	一人当たり健康診断受診人数 5年変化
高齢者就業率	一人当たり健康診断受診人数 1年変化
高齢者就業率 5年変化	非水洗化率
失業率	非水洗化率 5年変化
失業率 5年変化	非水洗化率 1年変化
一人当たり労働費 (市区町村財政)	一層当たり家賃
一人当たり労働費 (市区町村財政) 5年変化	一層当たり家賃 5年変化
一人当たり労働費 (市区町村財政) 1年変化	一人当たりの部屋数
事務所新設率	一人当たり交通事故件数
一人当たり農林水産業費 (市区町村財政)	一人当たり交通事故件数 5年変化
一人当たり農林水産業費 (市区町村財政) 5年変化	一人当たり交通事故件数 1年変化
一人当たり農林水産業費 (市区町村財政) 1年変化	一人当たり刑法犯認知件数
一人当たり商工費 (市区町村財政)	一人当たり刑法犯認知件数 5年変化
一人当たり商工費 (市区町村財政) 5年変化	一人当たり刑法犯認知件数 1年変化
一人当たり商工費 (市区町村財政) 1年変化	一人当たり建物出火件数
一人当たり土木費 (市区町村財政)	一人当たり建物出火件数 5年変化
一人当たり土木費 (市区町村財政) 5年変化	一人当たり建物出火件数 1年変化
一人当たり土木費 (市区町村財政) 1年変化	一人当たり消防費 (市区町村財政)
高校修了者割合	一人当たり消防費 (市区町村財政) 5年変化
高校修了者割合 10年変化	一人当たり消防費 (市区町村財政) 1年変化
平均修学年数	クリエイティブ産業従事者割合
平均修学年数 10年変化	クリエイティブ産業従事者割合 2年変化
一人当たり (15歳未満) 教育費 (市区町村財政)	文筆家・芸術家・芸能家割合
一人当たり (15歳未満) 教育費 (市区町村財政) 5年変化	文筆家・芸術家・芸能家割合 5年変化
一人当たり (15歳未満) 教育費 (市区町村財政) 1年変化	一人当たり教養技能教授業の事業所数
一人当たり学習塾事業所数	一人当たり教養技能教授業の事業所数 2年変化
一人当たり学習塾事業所数 2年変化	一人当たり教養技能教授業の従事者数
一人当たり学習塾従事者数	一人当たり教養技能教授業の従事者数 2年変化
一人当たり学習塾従事者数 2年変化	可住地面積-ha当たり図書館数
非単独世帯割合	可住地面積-ha当たり他に分類されない飲食品小売業の事業所数
非単独世帯割合 5年変化	可住地面積-ha当たり概算コンビニ数
未婚率	女性就業率
未婚率 5年変化	女性就業率 5年変化
一人当たり行政職員数	一人当たり (6歳未満) 保育所等数
一人当たり行政職員数 5年変化	一人当たり (6歳未満) 保育所等数 5年変化
一人当たり行政職員数 1年変化	一人当たり児童福祉費 (市区町村財政)
投票率	一人当たり児童福祉費 (市区町村財政) 5年変化
自殺率	一人当たり児童福祉費 (市区町村財政) 1年変化
自殺率 5年変化	一人当たり (65歳以上) 介護老人福祉施設数
自殺率 1年変化	一人当たり (65歳以上) 介護老人福祉施設数 5年変化
昼夜間人口比率	一人当たり社会福祉費 (市区町村財政)
昼夜間人口比率 5年変化	一人当たり社会福祉費 (市区町村財政) 5年変化
流出率 (通勤通学)	一人当たり社会福祉費 (市区町村財政) 1年変化
流出率 (通勤通学) 5年変化	一人当たり (65歳以上) 老人福祉費 (市区町村財政)
流入率 (通勤通学)	一人当たり (65歳以上) 老人福祉費 (市区町村財政) 5年変化
流入率 (通勤通学) 5年変化	一人当たり (65歳以上) 老人福祉費 (市区町村財政) 1年変化
林野率	一人当たり生活保護費 (市区町村財政)
林野率 5年変化	一人当たり生活保護費 (市区町村財政) 5年変化
可住地面積-ha当たり都市公園数	一人当たり生活保護費 (市区町村財政) 1年変化
可住地面積-ha当たり公園・遊園地事業所数	
一人当たり保険衛生費 (市区町村財政)	
一人当たり保険衛生費 (市区町村財政) 5年変化	
一人当たり保険衛生費 (市区町村財政) 1年変化	
ゴミのリサイクル率	
ゴミのリサイクル率 5年変化	
ゴミのリサイクル率 1年変化	